



# 第1章 福山市農業の現状と課題

## 1 国の農業を取り巻く情勢

### (1) 国際的な農産物・食料の需給

主食である米の消費が減少する一方、食生活の多様化等に伴い、輸入農産物が増大しています。こうした中、発展途上国の人口増加や経済発展などにより、食料需給は、中長期的にひっ迫する可能性が指摘されており、食料を生産する農業の重要性が高まっています。

また、WTO（世界貿易機関）等で農業分野交渉が進められており、これらの交渉による国際規律に対応した農業政策や農業構造の早期の確立が求められています。

### (2) 農業経営力

農業者の高齢化・減少、農地面積の減少、耕作放棄地の問題等により農業生産力が低下しています。また、近年の燃油、肥料等の高騰などにより、農業経営がひっ迫しており、農業生産力の向上と農産物の付加価値を高める取り組みが求められています。

### (3) 食の安心・安全

牛のBSE問題、食品の偽装表示問題、外国産農産物・食料加工品の残留農薬問題等によって、食に対する関心が一段と高まっており、安心・安全な農産物の安定供給が求められています。

### (4) 地産地消

「食」をめぐる状況が変化し、栄養の偏り、肥満や生活習慣病の増加、食の外部化、伝統的食文化の継承の危機等の問題が生じています。

生産者と消費者の信頼関係の構築や食に関する国民の理解と関心を増進させる「食育」を推進する手段として、また、輸送距離の短縮化による環境負荷低減や地域農業の振興、食料自給率の向上のため、地産地消の取り組みが求められています。

### (5) 農業・農地の持つ多様な価値

農業・農地は、食料を生産するだけではなく、その生産活動を通じて、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成など様々な役割を果たしています。

その一方、農村では過疎化、高齢化が進行しています。農業・農地の持つ多様な価値の理解を広く求めるとともに、国民全体の生活を支える共有財産であるという認識のもと、農業や農村地域だけではなく、都市住民も含めた国民全体で支える取り組みが求められています。

## 2 福山市の農業の現状と将来予測

### (1) 農家

#### ①農家数

総農家数は、2000年（平成12年）が約10,100戸、2010年（平成22年）は約8,800戸となり、比較すると約13%、約1,300戸の減となります。

販売農家数は、2000年（平成12年）が約3,800戸、2010年（平成22年）は約2,200戸となっています。比較すると約42%、約1,600戸の減となります。販売農家の総農家に占める割合も、約38%から約24%となり、14ポイント低下しています。

この要因として、高齢化や後継者不足、農機具の買い替え時期の経営の縮小等から、販売農家が自給的農家へ、自給的農家が土地持ち非農家へ移行したものと考えられます。

これまでの傾向から、2020年（平成32年）を予測すると、総農家数は約6,900戸となり、2010年（平成22年）との比較では約1,900戸の減、また、販売農家数は約800戸の減で、約1,400戸になると見込まれます。

図2-1 農家数の将来予測

| 区 分       | (戸)              |                  |                  |                  |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|           | 2000年<br>(平成12年) | 2005年<br>(平成17年) | 2010年<br>(平成22年) | 2020年<br>(平成32年) |
| 総 農 家     | 10,134           | 9,551            | 8,794            | 6,900            |
| 販 売 農 家   | 3,839            | 2,672            | 2,152            | 1,400            |
| 自 給 的 農 家 | 6,295            | 6,879            | 6,642            | 5,500            |

資料：農林水産省「農林業センサス」

(注) 2000年(平成12年)・2005年(平成17年)・2010年(平成22年)は実績値。

2020年(平成32年)は予測値。

#### ②農業者数

販売農家の世帯員数は、2000年（平成12年）が約17,600人、2010年（平成22年）は約8,600人と推定されます。比較すると約51%、約9,000人の減となります。

また、販売農家において中心的に農業に従事している農業就業人口は、2000年（平成12年）が約6,400人、2010年（平成22年）は約3,100人となり、この10年で半減しています。平均年齢は、64.2歳から69.3歳に上昇しています。

これまでの傾向から、2020年（平成32年）を予測すると、販売農家の世帯員数は約4,800人、農業就業人口は約2,000人、平均年齢は71.5歳になると見込まれます。

図2-2 販売農家の世帯員の将来予測

| 区 分        | (人, 歳)           |                  |                  |                  |
|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|            | 2000年<br>(平成12年) | 2005年<br>(平成17年) | 2010年<br>(平成22年) | 2020年<br>(平成32年) |
| 世 帯 員 数    | 17,630           | 11,558           | 8,613            | 4,800            |
| 農業就業人口     | 6,397            | 4,525            | 3,069            | 2,000            |
| 農業就業人口平均年齢 | 64.2             | 65.4             | 69.3             | 71.5             |

資料：農林水産省「農林業センサス」

(注) 2000年(平成12年)・2005年(平成17年)・2010年(平成22年)は実績値。

2020年(平成32年)は予測値。





## (2) 農地

### ①経営耕地面積

総農家の経営耕地面積は、2000年(平成12年)が約3,100ha、2010年(平成22年)は約2,500haとなっています。比較すると約19%、約600haの減となります。

販売農家は、2000年(平成12年)が約1,900ha、2010年(平成22年)は約1,300haとなっています。比較すると約32%、約600haの減となります。

自給的農家は、2000年(平成12年)が約1,200ha、2010年(平成22年)は約1,200haと、ここ10年ほぼ同じ状況で推移しています。

これは、前述の販売農家数の減少と同じく、農業者の高齢化や後継者不足等により、販売農家から自給的農家へ、自給的農家が土地持ち非農家へ移行したこと等が要因であると考えられます。

これまでの傾向から、2020年(平成32年)を予測すると、総農家は約1,600haとなり、2010年(平成22年)と比較すると、約900haの減になると見込まれます。また、販売農家は、約700haになると予測され、今後10年で約54%になると見込まれます。

図2-3 経営耕地面積の将来予測

| 区 分       | (ha)             |                  |                  |                  |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|           | 2000年<br>(平成12年) | 2005年<br>(平成17年) | 2010年<br>(平成22年) | 2020年<br>(平成32年) |
| 総 農 家     | 3,136            | 2,674            | 2,465            | 1,600            |
| 販 売 農 家   | 1,924            | 1,428            | 1,266            | 700              |
| 自 給 的 農 家 | 1,212            | 1,246            | 1,199            | 900              |

資料：農林水産省「農林業センサス」

(注) 2000年(平成12年)・2005年(平成17年)・2010年(平成22年)は実績値。  
2020年(平成32年)は予測値。

### ②耕作放棄地面積

総農家の耕作放棄地面積は、2000年(平成12年)が約540ha、2010年(平成22年)は約530haとなっています。比較すると約2%、約10haの減となります。

販売農家は、2000年(平成12年)が約230ha、2010年(平成22年)は約110haとなっています。比較すると約52%、約120haの減となります。

前述の農家数、経営耕地面積の状況と同じく、販売農家が自給的農家へ移行することに加え、自給的農家が土地持ち非農家へ移行することなどにより、耕作放

棄地面積は、ここ10年横ばい状況になっているものと考えられます。

これまでの傾向から、2020年（平成32年）を予測すると、総農家で約450haになると見込まれます。

図2-4 耕作放棄地面積の将来予測

(ha)

| 区分    | 2000年<br>(平成12年) | 2005年<br>(平成17年) | 2010年<br>(平成22年) | 2020年<br>(平成32年) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 総農家   | 535              | 569              | 532              | 446              |
| 販売農家  | 227              | 155              | 108              | 36               |
| 自給的農家 | 309              | 415              | 424              | 409              |

資料：農林水産省「農林業センサス」

(注) 2000年(平成12年)・2005年(平成17年)・2010年(平成22年)は実績値。  
2020年(平成32年)は予測値。

### (3) 農家1戸当たりの経営耕地面積

農家1戸当たりの経営耕地面積は、2000年（平成12年）は総農家が約31a，販売農家が約50a，自給的農家が約19a，2010年（平成22年）はそれぞれ約28a，約59a，約18aとなっています。

これまでの傾向から、2020年（平成32年）を予測すると、総農家が約23a，販売農家が約50a，自給的農家が約16aになると見込まれます。

図2-5 農家1戸当たりの経営耕地面積の将来予測

(a)

| 区分    | 2000年<br>(平成12年) | 2005年<br>(平成17年) | 2010年<br>(平成22年) | 2020年<br>(平成32年) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 総農家   | 31               | 28               | 28               | 23               |
| 販売農家  | 50               | 53               | 59               | 50               |
| 自給的農家 | 19               | 18               | 18               | 16               |

資料：農林水産省「農林業センサス」

(注) 2000年(平成12年)・2005年(平成17年)・2010年(平成22年)は実績値。  
2020年(平成32年)は予測値。

### 3 福山市農業施策のこれまでの成果と課題

現行ビジョンの基本理念、基本目標を実現するために掲げた5つの基本施策に沿って、福山市農業施策の成果と課題を次のとおり整理します。

#### (1) 活力を支える生産基盤づくり

農業生産基盤の整備などを総合的、計画的に推進し、維持・更新に努めるとともに、農地の集積や小規模農家の負担軽減などを通じて、効率的な農業経営の促進に取り組んできました。

農業者の急速な高齢化や減少とともに農産物価格の低迷が見込まれる中、低コストな農業が求められており、更なる計画的な農業生産基盤の維持・更新とともに効率的な農業経営の推進が必要となっています。

#### (2) 担い手の確保と育成

集落を単位とする組織化、農業法人の設立、認定農業者の確保・育成などを推進し、地域農業の維持・活性化に努めてきました。

担い手の確保・育成・支援が一層重要な課題となっており、本市の実情に即した多様な主体や経営形態の農業への参入を推進する取り組みが必要となっています。

#### (3) 市民とふれあう“農”の創出

農業者と市民の交流の場として市民農園や産直市などの充実に努めるとともに、安心・安全な農産物の認定を進め、地産地消を推進してきました。

外国産農産物・食料加工品の残留農薬問題などにより、食の安心・安全に対する関心が一段と高まっており、消費者ニーズへ対応した生産や地域内流通の仕組みづくりなど、地産地消の確立に向けた取り組みが求められています。

#### (4) 豊かな生活環境の創出

環境に配慮した生活環境整備や環境保全型農業、耕作放棄地対策、鳥獣被害対策などを推進し、農地・農村の維持・保全を図ってきました。

農地・農村の持つ価値や農村地域の現状に対する市民の理解を深め、市民全体で農地・農村を支える取り組みが必要となっています。

#### (5) 地域特性に応じた農業の振興

地域条件に適し、生産性の高い作物の振興を図るとともに、優良農地の保全を図ってきました。

これまで培ってきた地域資源や潜在能力を十分に発揮させ、消費者・食品関係事業者などの多様なニーズや国の農業政策の転換に柔軟に対応した取り組みが必要となっています。



## ○ 施策の個別事業の目標と進捗状況

### (1) 活力を支える生産基盤づくり

| 事業区分                    | 指標項目                       | 2000年<br>(平成12年)      | 2005年<br>(平成17年) | 2010年<br>(平成22年) | 目標      |
|-------------------------|----------------------------|-----------------------|------------------|------------------|---------|
| 農業生産基盤<br>の総合的整備        | 都市的地域の<br>整備               | 都市環境との調和による農地の適正利用    |                  |                  |         |
|                         | 中間・山間農業<br>地域の整備           | 地域実態に応じた営農計画に基づく整備    |                  |                  |         |
| 農業産出額                   | 農業産出額                      | 80.8億円                | 101.5億円          | 112.6億円<br>※推計値  | 107.5億円 |
| 施設園芸の<br>推進             | ハウス施設化<br>の推進<br>(施設面積)    | 36.9 ha               | 62.9 ha          | 60.1 ha          | 66.1 ha |
| 新技術の導入<br>と普及           | 新技術の導入<br>と普及              | 1 件                   | 2 件              | 2 件              | 4 件     |
| 農業情報シス<br>テムの整備         | 農業情報シス<br>テムの充実            | ホームページ「福山の農林水産業」の内容充実 |                  |                  |         |
| 農地の流動化<br>と農作業受託<br>の推進 | 農地利用権設<br>定面積の増加<br>(集積面積) | 108 ha                | 159 ha           | 200 ha           | 184 ha  |
|                         | 農作業受託<br>農家の育成             | 42 戸                  | 40 戸             | 33 戸             | 45 戸    |
|                         | 担い手への<br>農地集積率             | —                     | 6 %              | 9 %              | 20 %    |

### (2) 担い手の確保と育成

| 事業区分            | 指標項目                     | 2000年<br>(平成12年) | 2005年<br>(平成17年) | 2010年<br>(平成22年) | 目標     |
|-----------------|--------------------------|------------------|------------------|------------------|--------|
| 農業生産法人<br>などの育成 | 農業生産法人<br>の育成            | 1 法人             | 8 法人             | 15 法人            | 15 法人  |
|                 | 農業参入企業<br>数              | —                | 2 社              | 7 社              | 5 社    |
| 集落営農活動<br>の支援   | 村づくり協議<br>会の設置           | —                | —                | 10 団体            | 4 団体   |
| 中核的農業者<br>の育成   | 認定農業者の<br>育成             | 38経営体            | 80経営体            | 100経営体           | 100経営体 |
|                 | うち女性認定<br>農業者の育成         | —                | 5経営体             | 3経営体             | 10経営体  |
| 多様な農業者<br>への支援  | 女性農業者へ<br>の支援            | 農業女性の会の活動支援      |                  |                  |        |
|                 | 高齢農業者・定<br>年婦農業者への<br>支援 | 高齢者能力活用のための環境づくり |                  |                  |        |
|                 | 新規参入者へ<br>の支援            | 関係機関の連携による総合的支援  |                  |                  |        |
| 農業者組織の<br>育成・強化 | 生産組織の<br>強化              | 66 団体            | 42 団体            | 35 団体            | 35 団体  |

## (3) 市民とふれあう“農”の創出

| 事業区分         | 指標項目         | 2000年<br>(平成12年) | 2005年<br>(平成17年) | 2010年<br>(平成22年) | 目標      |
|--------------|--------------|------------------|------------------|------------------|---------|
| 市民農園の整備      | 公設市民農園       | 1か所              | 1か所              | 1か所              | 1か所     |
|              | その他市民農園      | 38か所             | 53か所             | 54か所             | 60か所    |
| 産直市の推進       | 産直市          | 12か所             | 39か所             | 44か所             | 45か所    |
| 特産品・加工品の開発   | ふくやまブランド農産物  | —                | 21品目             | 23品目             | 25品目    |
|              | 農産物加工品の創出    | 4品目              | 4品目              | 10品目             | 10品目    |
| 農業・農村交流施設の整備 | 農業・農村交流施設の整備 | 1か所              | 2か所              | 既存施設の活用          | 既存施設の活用 |
|              | 農村公園の活用      | —                | 1か所              | 既存施設の活用          | 既存施設の活用 |

## (4) 豊かな生活環境の創出

| 事業区分           | 指標項目             | 2000年<br>(平成12年)      | 2005年<br>(平成17年) | 2010年<br>(平成22年) | 目標       |
|----------------|------------------|-----------------------|------------------|------------------|----------|
| 環境に配慮した整備促進    | 水環境の整備           | 汚水の適正処理               |                  |                  |          |
|                | 多面的・公益的機能視点からの整備 | つくる(生産)・くらす(生活)の一体的整備 |                  |                  |          |
| 循環型・環境保全型農業の推進 | 環境保全型農業の推進       | 2件                    | 4件               | 9件               | 8件       |
|                | 畜産農家と耕種農家との連携    | —                     | —                | 連携システム構築         | 連携システム構築 |
| “農”の持つ多面的機能の活用 | 農業・農村の多面的機能の維持管理 | 市民参画システムの構築           |                  |                  |          |
| 鳥獣による農作物被害対策   | 有害鳥獣対策協議会        | —                     | 4協議会             | 123協議会           | 20協議会    |

## (5) 地域特性に応じた農業の振興

| 事業区分           | 指標項目                           | 2000年<br>(平成12年) | 2005年<br>(平成17年) | 2010年<br>(平成22年) | 目標       |
|----------------|--------------------------------|------------------|------------------|------------------|----------|
| 地域に根ざした振興方策の樹立 | 地域別振興策の樹立                      | 地域別構想に基づいた施策の展開  |                  |                  |          |
| 農業振興地域の活性化     | 農業振興地域農用地区域の指定・適正管理(農振農用地区域面積) | 2,620 ha         | 3,846 ha         | 3,925 ha         | 3,816 ha |

※ 2000年(平成12年)の数値は、内海町、新市町、沼隈町、神辺町は含んでいません。

※ 各年の数値は、3月末の数値です。



## 4 福山市農業の維持・活性化に向けた課題

これまでの福山市農業施策の成果と課題や社会経済情勢の変化、国の農業政策の動向、福山市農業を取り巻く状況等を踏まえ、次のとおり福山市農業の維持・活性化に向けた課題を整理します。

### (1) 地産地消推進に向けた農産物の生産拡大と市民の理解

地産地消の推進は、市内産農産物の消費拡大を進めることにより地域の農業や伝統的食文化、豊かな自然環境を守り、農業と市民を結びつける取り組みです。

食に対する関心が高まる中、多くの市民が新鮮で安心・安全な市内産農産物の供給に大きな期待を寄せています。

安心・安全を基本とした生産拡大や地域内流通の仕組みづくりとともに、市民の市内産農産物への理解と協力が求められています。

### (2) 将来を担う農業者の育成・確保

農業者の高齢化や担い手の不足が急速に進行する中、農業生産額は減少し、また、経営耕地面積も減少しています。本市の地域特性に対応した多様な担い手の育成と確保が求められています。

また、本市の農家の多くを占める小規模農家について、農業の継続や農地保全などの視点を含めた支援を行うことが必要となっています。

### (3) 地域特性を活かした農業経営

輸入農産物の増加や経済情勢の悪化等による農産物価格の低迷や流通・販売形態の多様化などにより、農業経営の収益性は低下傾向にあります。また、国においては戸別所得補償制度の導入など農業政策の転換が図られようとしています。

消費者ニーズや国の農業政策への柔軟な対応が重要となっており、これまで培ってきた地域資源や潜在能力を活かした、加工・販売までを見据えた収益性を高める農業経営が求められています。

### (4) 農地の有効利活用

農業者の高齢化等により農業生産の縮小とともに、農地の利用率が低下し、耕作放棄地による鳥獣被害の深刻化や周辺農地への悪影響、生活環境、景観などの様々な問題が生じています。

農地は食料の生産基盤であり、収益性の高い農業経営を行うためには、効率的な農地利用が重要であり、農地の流動化の促進とともに、地域の実情に応じた地域ぐるみでの利活用の取り組みが必要となっています。

### (5) 農業・農地の多様な価値の維持・保全

農業・農地は、市民の健全な食生活や良好な生活環境を支える多様な機能を持っています。農業者の高齢化、農産物価格の低迷等により、その維持・保全が困難な状況にあります。

市民が農業・農地の多様な価値について理解を高めるとともに関わりを深め、市民全体で支える取り組みが求められています。